

に通院年齢を6歳から小学4年生まで拡大したところであり、1年間の経過を踏まえ、しっかりと検証し、今後の制度の在り方について検討していきたい。

要望 対象年齢を中学3年生まで拡大することで、本市の重点事業にして掲げてほしい。

衛生



新東名高速道路建設による地下水への影響について

問 平成24年3月に改定された地下水総合保全管理計画の中で、市民共有の財産である地下水の健全で持続可能な水循環を図るとしているが、新東名高速道路建設工事による地下水への影響はどのようなか。

答 24年度から建設予定地付近の10カ所でモニタリング調査を実施し、地下水に影響が出た場合には、すぐに中日本高速道路株式会社に申し入れをする体制をつくっている。また、中日本高速道路株式会社では、22年度に検討委員会を立ち上げ、建設工事による地下水への影響についても検討している。

農林



「農」の担い手育成支援について

問 本市農業の中核を担う農業者の育成を図るために、平成18年度から、はだの市民農業塾を開催しているが、24年度の新規就農者の受講者数および修了者数が減少した要因は何か。また、新規就農者に対する支援はどのようなか。

答 市内に就農することを目的とした新規就農コースをより充実したものとするため、23年度に受講期間を1年間から2年間に拡大するとともに、研修内容の見直しを図ったためと考えられる。また、県の専門指導員による技術指導や各地区の農業委員による巡回指導などの支援を行っている。

商工



頭高山の周辺整備について

問 本市のハイキングコースの一つでもある頭高山を、より一層魅力あるものにするため、利便性の向上と自然環境の保全を目的として、平成24年度に公衆トイレを設置したが、日常の維持管理はどのようなか。

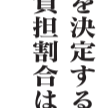
答 地元のボランティア団体である頭高山を愛する会に委託し、週2回程度の清掃を行っている。維持管理に必要な経費確保のため、公衆トイレ脇にチップ塔を設置し、任意で利用者に50円の環境維持管理協力を求めている。

鶴巻温泉弘法の里湯の利用促進について

問 弘法の里湯は新源泉つるまき千の湯を活用し、さらなる誘客を図るため平成23年11月に実施したリニューアル以降も利用客が伸び悩んでいたが、利用客を増やす取り組みはどのようなか。

答 利用客は、半数以上が50歳以上であり、リピーターが多いため、25年1月から65歳以上の入館入浴料を200円割引くサービスを開始したことにより、24年の同時期に比べ約8%増加した。

教育



幼小中一貫教育について

問 平成15年度に幼小中連携が始まり、23年度から幼小中一貫教育として、具体的な実践や交流活動などを通じて幼稚園、小中学校の一貫性のある教育活動および望ましい連携の在り方についてなどの取り組みが開始されたが、24年度の成果はどのようなか。

答 1年目に比べ教職員の意識も高まり、子どもや教職員同士の交流が進んだことにより、学校教育目標などを共有し、ともに地域の子どもたちとして育んでいこうという機運が高まっている。

防火予防啓発について

問 火災の未然防止と火災による被害軽減を図るため、各種啓発事業を実施することで、広く市民に防火思想の普及に努めたことだが、事業所に対して実施した火災予防査察の状況はどのようなか。

答 平成24年度の防火対象物に対する火災予防査察は、23年度に比べ約2倍の466件実施したほか、24年5月に発生した広島県福山市のホテル火災などを受け、類似する事業所36対象物に緊急立入検査を実施したことにより、自衛消防訓練の実施数が増加するとともに、防火管理者の専任率が上昇し、自防火体制の強化が図れた。

土木



急傾斜地崩壊防止対策について

問 急傾斜地の崩壊などによる被害の防止対策として、平成24年度は県の施工により6カ所の工事を

行ったが、工事箇所を決定する際の基準および本市の負担割合はどのようなか。

答 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき指定を受けた区域が市内に16カ所あり、崩壊の危険度などにより県が優先順位を決め順次施工するもので、2割の負担金を支払っている。

反対討論

新東名高速道路建設に伴う事業は、建設により自然や水道資源である地下水に影響を及ぼすことなどが懸念されるとともに、市民の健康を害する可能性がある。また、公共施設再配置推進事業は、施設の効率的な管理運営や負担の公平性のため、あらゆる事業に対し、有料化および使用料の値上げを進めるもので、新たな市民負担を課すことなどから反対する。

賛成討論

少子高齢化の急速な進行や自然災害リスクの顕在化など本市を取り巻く社会経済環境は依然として先行き不透明ではあるが、評価できる内容として、大根川ポンプ場の建設やはだのクリーンセンターと、また、防災対策として、小中学校校舎の耐震化率を100%へと進め、今後の地震や自然災害に対する備えができたことが挙げられる。

平成24年度の本市の財政状況は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が県内16市(政令指定都市を除く)の中でも最も良い数値となっており、3年連続で改善され、将来負担にかかわる市債残高も8年連続で減額するなど健全性の点では、おおむね良好な状況であるといえる。

しかし、26年4月から消費税率8%への移行が正式に表明され、税収という観点からすれば地方自治体への配分も増え、財源としての期待は大きい。景気回復への影響については不透明であり、引き続き慎重な取り扱いが求められるため、事業の合理化を図り、支出を抑える工夫をするなど、財源の確保に努めてほしい。

議決結果

委員会 認 定(賛成多数)

本会議 認 定(賛成多数)

水道事業



水道管の耐震化について

問 平成24年度末の基幹管路である導水管や送水管の耐震化率は24.2%であり、施設整備計画で定めた目標値を0.3ポイント下回ったが、要因はどのようなか。

答 狭い道路に用地の協力を得て埋設する予定であった事業が、一部地権者の同意が得られず、執行を見合わせたことなどによるものである。

反対討論

水道料金に消費税を課していること、また、地下水利用事業者に対し、応分の協力を求めるべきであるなどの理由から反対する。

賛成討論

はだの水道ビジョンの中で定めた将来像である「おいしい秦野の水をいつまでも」の理念に基づき、水の安定供給のため、管路などの耐震化を着実に進めてほしい。

議決結果

委員会 認 定(賛成多数)

本会議 認 定(賛成多数)

特別会計



国民健康保険事業

人間ドックについて

問 疾病の予防および早期発見のため、40歳以上74歳未満の被保険者を対象に実施しているが、平成24年度の受診者は3336人であり、前年度から約400人増加したが、理由はどのようなか。

答 24年5月に秦野赤十字病院が健診センターを開設し、受け入れ体制を拡大されたことが、受診者増加の要因の一つとして考えられる。

反対討論

資格証の交付、収入のない人への資産割課税、子どもへの均等割課税を続けているため反対する。

賛成討論

医療保険の健全運営のため、エネルギー医薬品に関する情報を広く市民に周知するとともに、医師会などの協力を得ながら使用促進に努めてほしい。

議決結果

委員会 認 定(賛成多数)

本会議 認 定(賛成多数)

後期高齢者医療事業



後期高齢者医療事業

反対討論

後期高齢者制度を廃止し、老人保健制度に戻すとともに、国庫負担を抜本的に増額し、窓口負担の無償化や保険料負担を軽減すべきであるため反対する。

議決結果

委員会 認 定(賛成多数)

本会議 認 定(賛成多数)

介護保険事業



介護保険事業

反対討論

下水道使用料への消費税課税のほか、都市計画税に加え、受益者負担金を徴収していることは、二重負担になっているため反対する。

議決結果

委員会 認 定(賛成多数)

本会議 認 定(賛成多数)

企業会計



水道管の耐震化について

問 平成24年度末の基幹管路である導水管や送水管の耐震化率は24.2%であり、施設整備計画で定めた目標値を0.3ポイント下回ったが、要因はどのようなか。

答 狭い道路に用地の協力を得て埋設する予定であった事業が、一部地権者の同意が得られず、執行を見合わせたことなどによるものである。

反対討論

水道料金に消費税を課していること、また、地下水利用事業者に対し、応分の協力を求めるべきであるなどの理由から反対する。

賛成討論

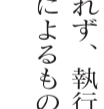
はだの水道ビジョンの中で定めた将来像である「おいしい秦野の水をいつまでも」の理念に基づき、水の安定供給のため、管路などの耐震化を着実に進めてほしい。

議決結果

委員会 認 定(賛成多数)

本会議 認 定(賛成多数)

下水道事業



下水道事業

反対討論

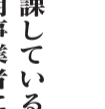
下水道使用料への消費税課税のほか、都市計画税に加え、受益者負担金を徴収していることは、二重負担になっているため反対する。

議決結果

委員会 認 定(賛成多数)

本会議 認 定(賛成多数)

介護保険事業



介護保険事業

反対討論

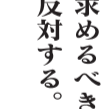
後期高齢者制度を廃止し、老人保健制度に戻すとともに、国庫負担を抜本的に増額し、窓口負担の無償化や保険料負担を軽減すべきであるため反対する。

議決結果

委員会 認 定(賛成多数)

本会議 認 定(賛成多数)

後期高齢者医療事業



後期高齢者医療事業

反対討論

後期高齢者制度を廃止し、老人保健制度に戻すとともに、国庫負担を抜本的に増額し、窓口負担の無償化や保険料負担を軽減すべきであるため反対する。

議決結果

委員会 認 定(賛成多数)

本会議 認 定(賛成多数)

議会のうごき

- 8月
 - 19日(月) ・ 代表者会議 ・ 議員連絡会
 - ・ 議会活性化特別委員会
- 9月
 - 2日(月) ・ 議会運営委員会 例会開会
 - 4日(水) ・ 市議会第3回定例会 閉会
 - 6日(金) ・ 代表者会議(議案審議) 【傍聴者1人】
 - ・ 決算特別委員会 代表者会議
 - ・ 各常任委員会 議会運営委員会
 - 9日(月) ・ 本会議(一般質問) 【傍聴者62人】
 - 10日(火) ・ 本会議(一般質問) 【傍聴者46人】
 - ・ 代表者会議 議会運営委員会
 - 11日(水) ・ 本会議(一般質問)
 - 12日(木) ・ 決算特別委員会 【傍聴者2人】
 - 13日(金) ・ 決算特別委員会
 - 17日(火) ・ 決算特別委員会
 - 18日(水) ・ 決算特別委員会
 - 19日(木) ・ 総務常任委員会 【傍聴者1人】
 - ・ 代表者会議 議会運営委員会
 - 20日(金) ・ 文教福祉常任委員会 臨時議員連絡会
 - 24日(火) ・ 環境産業常任委員会
 - 25日(水) ・ 都市建設常任委員会
 - ・ 本会議(議案審議) 代表者会議
 - ・ 議会運営委員会 【傍聴者1人】
 - ・ 議会活性化特別委員会
- 10月
 - 3日(木) ・ 議会運営委員会 例会開会 【傍聴者2人】
 - ・ 市議会第3回定例会 閉会
 - ・ 代表者会議 議会運営委員会
 - ・ 議会報編集委員会
 - 15日(火) ・ 秦野市伊勢原市環境衛生組合 第3回定例会
 - 16日(水) ・ 代表者会議 ・ 議員連絡会
 - ・ 議会活性化特別委員会
- 11月
 - 8日(金) ・ 議会報編集委員会 ・ 議会運営委員会
 - 15日(金) ・ 代表者会議 ・ 議員連絡会
 - ・ 議会活性化特別委員会